

特集記事

スマッシュ&グラブを超えて:犯罪ネットワークと組織的窃盗

2025年11月17日



スコット・マクブライドは2025年7月15日に証言前に宣誓しました。

編集者注: 以下は、2025年7月15日にアメリカ合衆国上院司法委員会で行われたスコット・マクブライドの証言です。マクブライドはアメリカン・イーグル・アウトフィッターズの最高グローバル資産保護責任者兼CSO、そして全米小売連盟のLP評議会の19年間のメンバー兼名誉議長です。想像できるように、このレベルの委員会に冷静に座るには根気が必要であり、マクブライドはLP業界の素晴らしい表現で期待を裏切れませんでした。LPマガジン



ンの読者に司法委員会での証言の体験を味わってもらうために、彼の証言と委員会メンバーから寄せられたその後の質問を明瞭さのために編集して掲載します。グラスリー上院議員とパディージャ上院議員からの質問は、業界がCORCA法案を支持し続ける中で何に注力すべきかを示す洞察を提供します。



スコット・マクブライド

スコット・マクブライド:グラスリー委員長、ダービン筆頭理事、そして委員会の尊敬すべき皆様、組織小売犯罪(ORC)という重要な問題について発言する機会をいただきありがとうございます。グラスリー委員長、2025年のCORCA法を再導入し、本日証言に招待していただきありがとうございます。

私の名前はスコット・マクブライドです。私はアメリカン・イーグル・アウトフィッターズ社の最高グローバル資産保護責任者を務めています。同社はマルチチャネル、複数ブランドの専門アパレル小売業者で、店舗を展開しています。ORCは単なる万引き以上のものです。それは、大規模な窃盗、関係者や顧客に対する暴力の激化、起訴を避けるために管轄区域を越え、逆物流、違法清算、金融犯罪、勧誘などの悪質な活動を推進する高度な犯罪組織を代表しています。彼らはあらゆる規模の小売店を繰り返し被害にし、私たちのサプライチェーンを混乱させています。組織小売犯罪を定義する要素の概要を添付します。

- デジタルパートナー -

修士レベルのビジネススクールの概念を活用して個人を共通の目標に向かわせ、結果を綿密に測定し、技術を活用し、明確な役割と責任を定義する組織を想像してみてください。成功している小売企業のことを説明していると思うかもしれません。しかし、この同じ組織は脅迫や暴力を用い、電子的な対策を使って発見を逃れ、ギフトカード詐欺による金融商品を操作し、盗品を海外に売却または移動させる悪質な逆物流戦術を行っています。これは組織小売犯罪グループの運営方法を正確に表しています。



ORCは新しいものではありませんが、その真実性、洗練度、頻度、地理的範囲はCOVID-19後の時代に劇的に高まりました。これらのグループはインターネットや暗号化されたメッセージングアプリを活用し、泥棒を勧誘し、盗品の統合を調整し、違法なオンラインの三次市場や闇市場サイトを通じて清算し、さらには盗品を国外に持ち出すことさえ行っています。同時に、小売業者はこれらの盗難の範囲をより明確に把握し、紛失の最後の場所を特定し、事件の映像証拠をタイムスタンプ化し、全管轄区域の法執行機関との連携を強化する新技術に投資しています。私たちの努力にもかかわらず、問題は拡大し続けています。

最近の事例を考えてみましょう。国土安全保障調査局(HSI)が州および地方の法執行機関と連携し、統合・流出計画を成功裏に阻止したことです。盗まれた衣料品は、テキサス州境を越えてメキシコへ向かうための陸上コンテナに積み込まれる準備が進んでいた。企業の現地調査員の協力を得て、HSIは小売価値10万ドルを超えるアメリカンイーグルジーンズ2,000足以上と、他の小売業者の商品で約200万ドルを回収しました。RFID調査により、これらの盗まれたAEO商品は13州の35店舗のアメリカンイーグル店舗から出発していることが明らかになりました。この押収の証拠は、すでにユタ州で同じ犯罪グループの第二の組織の発見につながり、複数の州にわたるさらなる捜査手がかりを生み出しています。HSIの全国的な影響力がなければ、この継続中の訴訟をこれほど成功させることはできませんでした。これは、複数の管轄区域にわたる犯罪の規模を考えると、どの地方や州の法執行機関の手にも届かない事件です。

この例は、地方および州の法執行機関、地方検事、州司法長官を支援するための全国レベルの関与の緊急性を明確に示しています。全国的な可視性と関連分析は、犯罪関与の全範囲を理解するために不可欠であり、適切な機関や事務所が犯罪活動の全規模に見合った法的判断を行い、これらの組織犯罪グループの壊滅と解体につながることを可能にします。

私は、INFORM消費者法の成立を推進したダービン上院議員のリーダーシップを称賛します。成功は小売業者によって異なりますが、INFORMが盗難品の清算のための簡単なファネルとなるオンラインマーケットプレイスに対抗する効果的なツールとなるよう前進しています。

一部の窃盗事件では、最も巧妙な容疑者が発見を避けるためによりステルスな手法を取ることもあります。他の多くのグループも脅迫や露骨な暴力にエスカレートしています。店舗スタッフはナイフや銃、さらには汚れた針で脅迫を受けています。加害者は催涙スプレーを使用し、展示物を破壊し、パンチや蹴り、押し合いなどで同僚に暴力を振ります。悲しいことに、私の同僚たちは深刻なトラウマを目撃し、場合によっては顧客、関係者、警備員、店舗内の損失防止スタッフが組織犯罪のメンバーによって亡くなるのを目撃しています。

さらに、40人以上の盗難車両が突然郊外のデパートに集結し、タイヤアイロンから銃器まで破壊的な道具を携え、顧客を押し倒し、従業員に小売窃盗をほのめかすと脅す場合など



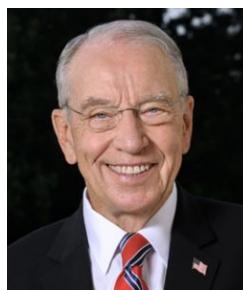
があります。これはもはや単なる「スマッシュ&グラブ」ではありません。これは計画的な悪意と、略奪と脱出の明確な決意を伴う連携攻撃です。盗まれた品物は必需品ではありません。このグループは、盗まれた商品を統合し、取引し、移動させる計画を持ち、違法な利益を動員・収益化する手段を持つ大手組織の指揮のもとで活動していました。

結論として、組織小売犯罪対策法(CORCA)は欠けている重要な層です。組織小売犯罪・貨物窃盗調整センターを設立し、連邦、州、地方の法執行機関と民間の専門家を結集し、重要な情報を共有し、店舗やサプライチェーンの安全を守るために戦略を協力します。この法案は、州レベルでの進展を拡大し、一定の基準を満たす事例や州境を越えた事例に効果的に対応できるようにします。顧客や関係者の保護に献身する専門家として、私は議会のすべての議員に対し、組織的小売犯罪対策法が緊急に法律となるよう協力してほしいと強く願っています。この重要な立法は、私たちの地域社会で起きている無意味な犯罪を止める助けとなるでしょう。

この機会をいただき、私たちの物語を共有していただきありがとうございます。皆さんのご質問にお答えできるのを楽しみにしています。

- デジタルパートナー -

グラスリー上院議員(共和党・アイオワ州)委員長からの記録用質問



チャック・グラスリー上院議員

グラスリー: 組織小売犯罪に関するデータの利用可能性については多くの混乱があります。「縮小」のような用語は他の種類の損失と混同されやすく、混乱を招きます。小売業の縮小と組織的な小売犯罪の違いは何ですか?



マクブライド：小売縮小は、主に小売店および多くの流通センターにおけるすべての在庫損失を指す包括的な会計用語です。シュリンクは、売上割合で表されることが多く、小売業者に盗難だけでなく、管理上のミス、損害、販売業者詐欺、さらには小売セグメントによっては腐った商品や廃棄物を含む損失の瞬間的な在庫を提供します。しかし、組織小売犯罪はシュリンクの特定の要素ではありませんが、ORCに関わる一部の窃盗はシュリンク内で計算されています。ORCは、商品の組織的な窃盗や詐欺に関する、明確で複雑な犯罪組織です。これらのグループは小売精神科医に影響を与える窃盗や詐欺を指揮・調整していますが、小売業者の精神科医の影響をORCの影響と比較するのは問題の重大な誤った表現です。

- 小売業の縮小はあまりにも広範囲で、盗難だけと直接関連付けることはできません。前述の通り、縮小計算には盗難も含まれますが、関連のない盗難在庫損失のさまざまな分野も含まれます。
- シュリンク計算方法は、会計慣行、商品構成、取る実物在庫数などによって小売業者ごとに異なります。
- すべてのORC関連の窃盗がシュリンクに反映されているわけではありません。多くの小売業者にとって、貨物やサプライチェーンの盗難は損益計算書に商品原価として反映されることがあります。クレジットカードやギフトカードに関わる窃盗や詐欺は、小売業者の縮小率には含まれない財務損失ラインに表示されることがあります。
- 販売量と多様な在庫は、縮小損失を低く抑えることがあります。シュリンクとは、在庫と売上の両方を含む「全体の総和」です。小売業者は低価格商品で大きな損失を出したり、高額商品で大きな損失を出したりしても、店舗や組織レベルでは全体の縮小率が低いことがあります。

数十年にわたり、小売業者は管理ミス、破損品、販売業者詐欺など、在庫損失の他の要素の管理に注力することで、盗難の増加の影響を相殺してきました。この戦略により、ORCの損失増加を補うことができました。しかし、小売業者がこれらの手段でORCの損失を軽減し続ける能力は減少しています。ORCが国内外で規制されなければ、その結果として価格の上昇、製品の供給制限、そして小売砂漠の出現が起こり得ます。

グラスリー：組織小売犯罪の報告データに不一致が生じる要因は何でしょうか？

マクブライド：小売の観点から見ると、各小売業者は独自のインシデント記録プロセスとデータ報告能力を持っています。高度なシステムや管理を持つ者であっても、組織小売犯罪の範囲や複雑さの全体的な見方を制限するかもしれません。小売業者は、自身の能力、影響力、決意に基づいて窃盗をORCと定義することができます。ORCは単一の犯罪ではありません。盗難がより大きなORCネットワークやグループの一部で発生したかどうかを特定し判断するには、最初の窃盗行為を超えた調査が必要です。



小売業者はまた、組織小売犯罪に関する法執行機関の対応や報告方法についても課題に直面しています。地元の事件に対応する際、地元の法執行機関は侵入盗として報告したり、暴力が関与している場合は強盗として報告したり、最初の窃盗を報告統計から除外することができます。

これらの犯罪はしばしば管轄区域を越えており、どの地方や州の法執行機関でも活動の全容を把握するのは困難です。これらの犯罪ネットワークは、ブースター、運搬業者、フェンス、マネーロンダラーなど多様な役割を含み、データの集約や明確な特定をさらに複雑にしています。小売業者はより明確な洞察を提供する新技術に投資していますが、民間と法執行機関があらゆるレベルで情報を共有できる全国レベルの調整センターがないため、州を超えてこれらの事案を結びつける能力は依然として課題です。

CORCA法案内の調整センターは、小売業者や法執行機関が、場所、容疑者、車両、その他の資産間の犯罪関係を適切に分析できる情報を提供するための重要なリンクを提供します。これらの資産は盗難品の動員や収益化に使われます。

グラスリー:私の法案である組織小売・サプライチェーン犯罪調整センターが設立する「組織小売犯罪対策法」は、これらの問題をどのように解決するのでしょうか?

マクブライド:組織小売・サプライチェーン調整センターは、組織小売犯罪対策法(CORCA)によって設立され、重要な協力の層となります。連邦、州、地方の法執行機関と民間の専門家を結集することで、重要な情報の共有と戦略の調整を促進します。この協力により、全国的な認知度が高まり、重要な関連分析が可能となり、犯罪関与の包括的な理解につながります。この協力と犯罪グループの活動の真の規模に関する知識は、連邦レベルでの対立回避を支援し、大規模な国内外の捜査に対するより効率的かつ効果的な連邦対応を生み出します。

このセンターは州レベルの進展を基盤に、特定の基準を満たす事例や州境を越えた事例に効果的に対応します。したがって、適切な機関は犯罪活動の全範囲に見合った法的判断を下し、組織犯罪グループの破壊と解体を図ることができます。

グラスリー:組織小売・サプライチェーン犯罪調整センターは、州および地方の法執行機関、さらに小売業や運輸業界との関係構築を担い、情報共有と対応調整を図っています。なぜ法執行機関と民間企業が連携してこの情報を共有することが重要なのでしょうか?

マクブライド:ORCグループは高度な犯罪組織として活動し、管轄区域を越え、サプライチェーン全体の脆弱性を突いています。したがって、法執行機関と民間企業が連携し、情報を共有することは極めて重要です。民間企業(例:小売業者、輸送会社)は、店舗や組織全体で発生する盗難に関する重要な情報や詳細を収集・所有しており、RFIDや監視分析などの先進技術を通じてこれらの窃盗の範囲に関する独自の洞察を得ています。



民間企業は、場所や容疑者、商品を特定する情報や画像を提供し、しばしば法執行機関を証拠として支えるタイムスタンプも付いています。

現在、多くの場合、対応を調整する能力は、特定の小売業者や地元警察署、州の法執行機関の手の届かない範囲に広がっています。調整センターは、この国家的危機を抑制するこの取り組みにおいて、すべての主要関係者のための情報共有の単一のリポジトリを支援するという欠けていた連携点を提供します。

グラスリー: 国土安全保障捜査局が主導する組織小売・サプライチェーン犯罪調整センターは、複数の関係者を結集してこの問題を解決しています。連邦レベルでは、税関・国境警備局、シークレットサービス、郵便検査局、ATF、DEA、FBI、連邦自動車運送業者安全局(FMSA)が組織小売・サプライチェーン犯罪調整センターにスタッフを配置します。これらの機関はどのような利点をもたらしますか？

マクブライド: これらの機関それぞれが、重要かつ明確な利点をもたらします。

- 税関・国境警備局(CBP)は、陸上および海上国境を越えた盗難品の流出に対処するため不可欠です。
- シークレットサービスは、特にギフトカード詐欺やマネーロンダリングを通じてORCの運営に不可欠な金融犯罪に関する専門知識を持っています。
- 郵便検査局は、盗難品の違法清算のための輸送利用に対処しています。
- ATFとDEAは、これらの多国籍組織の人身取引、麻薬取引、武器取引などの多重犯罪活動が記録されていることを考えると、重要な存在です。
- FBIは、複雑な犯罪ネットワーク、特定の金融捜査、そして他の組織的窃盗グループ(OTG)に関連する重大犯罪に関する全国的な捜査能力を提供しており、OTGはしばしばORC関連の活動を行い、他の犯罪活動を支援しています。
- 連邦自動車運送安全局(FMCSA)は、貨物の盗難や盗難車両の輸送利用に対処する上で重要な役割を果たしています。

グラスリー: なぜ彼らの視点がこの取り組みにとって重要なのでしょうか？

マクブライド: 多機関の視点は重要です。なぜならORCは単一の問題ではなく、単純な小売窃盗を超えた複雑な多犯罪活動の網だからです。これらの犯罪ネットワークは、人身取引、麻薬取引、武器取引、マネーロンダリング、身分盗用、ギフトカード詐欺、密輸、サイバー犯罪など、さまざまな違法活動に関与しています。各機関は、これらの高度な作戦の異なる側面を特定し、追跡し、妨害するための専門的な視点を提供しています。

さらに、ORCグループの複雑さ、重大さ、多犯罪性は、特定の機関の使命には含まれていません。これらの多様な視点を取り入れた協調的な取り組みが、法的管轄権の違いを利用



して発見や起訴を回避する犯罪組織の範囲、規模、相互関係を完全に理解するために不可欠です。

グラスリー:なぜHSIがこの取り組みを主導すべきなのでしょうか?

マクブライド: 国土安全保障調査局(HSI)は、この国家的な取り組みを主導するのに理想的な機関です。彼らはORCの国際的な結びつきを調査する能力を持ち、州や国境を越えた統合・流出計画を阻止する能力を有しており、最近では数百万ドル相当の盗難品の回収で証明されています。

オペレーション・ボイリング・ポイントを通じて、HSIはORCから利益を得たり様々な違法活動に関与する組織的な窃盗グループに対応する能力を示してきました。HSIの国内外での影響力と州・地方の法執行機関との協力能力は、「複数の管轄区域にわたる犯罪の規模を考慮すると、単一の地方または州の法執行機関の手の届かない範囲にまで及ぶ事件」を展開する上で極めて重要です。

多機関間の調整と民間セクターの関与を含む調整センターの概念は、すでにHSI組織内の国立知的財産権調整センター(IPRセンター)内に存在しています。この既存のセンターは、さまざまな法執行機関や民間組織と協力し、偽造品や知的財産の世界的な影響や違法取引を抑えるために長い歴史を持っています。IPRセンターをモデルとして用いることで、HSIが国際犯罪組織を特定し阻止し、この取り組みを調整する適性を見極める豊富な経験を示しています。

記録のための質問 アレックス・パディーヤ上院議員(民主党・カリフォルニア州)からの



アレックス・パディーヤ
上院議員

パディージャ: アメリカンイーグルは、在庫がグレーマーケットや違法市場に流されるのを防ぐためにどのような内部統制を導入しているのでしょうか?大手小売業者は、執行パートナーシップに参加する前に、在庫責任に関する連邦基準に従うべきでしょうか?

マクブライド: AEO Inc.では、従業員、製品、財産の保護を最優先にしています。当社の堅牢な資産保護プログラムは、約900店舗の米国店舗、オンラインウェブプラットフォーム、広範なサプライチェーンを網羅しています。RFID、監視分析、データ駆動型アプリケーションなどの先進小売技術を活用しています。これらの技術は在庫移動の状況を把握



し、最後に不明となった品目の位置を特定するのに役立ち、在庫の逸脱を特定・調査する上で非常に重要です。

在庫管理の施策は、成功する小売事業の基本的かつ根付いた要素です。これらの内部統制の高度かつ効果的なレベルは、競争の激しい市場で成功するための前提条件です。したがって、CORCAで提案されているような犯罪予防プログラムに参加するために小売業者が在庫責任を課す追加の連邦要件を課すことは不要です。内部在庫管理は個々の企業にとって不可欠ですが、CORCAで提案されているようなセンターを通じた協働的なアプローチは、個々の努力を集団的な国家防衛へと変貌させるでしょう。焦点は、単一の組織や内部統制の範囲をはるかに超える問題に対処するための情報共有と調整を促進することになります。

パディージャ: アメリカンイーグルは現在、損失防止の取り組みの一環として、法執行機関や連邦機関と顧客データや取引データを共有していますか?もしそうなら、どのようなプライバシーや透明性の保護策が設けられていますか?

マクブライド: 顧客や取引データを個人のプライバシーを侵害したり、個々の消費者行動を追跡したりする形で共有することはありません。共有される情報は、法執行機関の捜査に必要な情報に厳格に限定され、適用されるすべてのプライバシー法および規制を遵守しています。

AEO, Inc.は、窃盗、強盗、暴力、詐欺の捜査と防止のために法執行機関および連邦機関と協力しています。捜査支援、犯罪者や犯罪組織への対応、さらなる犯罪防止の介入に必要な情報を提供しています。

私たちの情報共有は、特に商品の窃盗や違法移動に焦点を当てた組織小売犯罪の捜査を支援しています。私たちは犯罪ネットワークの特定、盗品の回収、そしてこれらの大規模な犯罪グループによる将来の窃盗防止に取り組んでいます。

パディージャ: 損失防止戦略のリーダーとして、CORCAの下で提案されているような連邦執行センターの設立において、大手小売業者はどのような役割を果たすべきだと思いますか?

マクブライド: 大小さまざまな小売業者は、組織小売犯罪に含まれる多層的な犯罪活動を解決するための協力関係を築く官民パートナーシップにおいて、重要かつ積極的な役割を果たすべきです。CORCAは、地方、州、連邦の機関がこの問題に対してより効率的かつ効果的に対処できるよう設計されています。私の見解では、小売業者の役割は以下を含むべきです:



・専門知識とデータの提供:小売業者はORCの壊滅的な影響を広く深く理解しており、これらの盗難の範囲を明確に把握し、紛失品の最後の既知の場所を特定し、映像証拠をタイムスタンプ化する技術に投資しています。私たちは、既知の損失事象、強盗、貨物窃盗に関連する貴重なデータを調整センターと共有し、法執行機関が犯罪の規模をより明確に把握できるようにします。

・トレンドと作戦手法の特定:日々のORCへの接触を通じて、新たなトレンドや犯罪グループが用いる新しい戦術、特定のターゲット項目を特定することができ、これらは積極的な執行戦略にとって非常に貴重なものです。

・協力促進:私たちは民間セクターのパートナーやベンダーと法執行機関との重要な架け橋となり、効果的な協力に必要な強固なパートナーシップを育むことができます。

・調査支援:当社の企業フィールドインサーティベーターは被害者企業を代理し、回収された商品やその他の分析データの特定を支援し、追加の盗難品の回収、一時的なグループの特定、小売店スタッフの安全向上に役立ちます。

・ベストプラクティスの推進:小売業者はORCの予防と対応のベストプラクティスの開発に貢献し、私たちの経験を活かして国家戦略の策定に役立てることができます。

パディージャ: 小売業者がDHSやDOJと正式な情報共有契約を結ぶ前にプライバシーおよびデータ取り扱いのプロトコルを採用することを義務付ける立法措置を支持しますか?

マクブライド: 小売業者はお客様や従業員のプライバシー保護に尽力しています。私たちは、ORC上でDHSやDOJと直接情報共有に参加する民間セクターの責任者に対し、省の方針や既存の連邦・州のプライバシー法に沿った関連するプライバシーおよびデータ取り扱いプロトコルに関する十分なオンライン研修を受けるよう求める方針や必要な手続きを支持します。小売業者や民間業界の個人はすでに連邦機関と連携し、了解覚書(Memoranda of Interest)や情報共有システム・チャネルの他の分野で適切な研修やプロトコルを活用しています。

パディージャ: 御社は、組織的な窃盗の脅威を特定する際に、低所得者層、非公式な転売業者、ギグワーカーを不当に標的にしないように、どのようにしていますか?

マクブライド: AEO, Inc.の焦点は、大規模な窃盗を行い高度な手法を用いる組織犯罪組織を特定し阻止することにあります。RFIDや監視分析を含む先進的な小売技術により、組織的な窃盗や大量商品の移動パターンを特定するのに役立ち、これらはORCの特徴です。電子対策の使用、金融商品の操作、悪質な逆物流、複数拠点にわたる大規模な窃盗の連携など、組織犯罪の明確な証拠がある捜査を優先します。

私たちの法執行機関とのパートナーシップは、しばしば脅迫や暴力を用い、関係者や顧客に重大な脅威をもたらすこれらの犯罪ネットワークを解体することに特化しています。個々の万引き事件と、ORCグループの構造的で多くは国際的な運営を区別し、資源と努力を真の脅威に集中させます。



パディージャ: CORCAの下でDHSとの正式な連携は、特に民間の情報や傾向、データに基づく執行において企業の過剰介入のリスクをもたらすと思いますか？

マクブライド：私は、CORCAの下でDHSとの正式な連携が企業の過剰介入のリスクをもたらすとは考えていません。むしろ、現在どの単一の主体でも対応できない問題に対処するための重要な枠組みを提供します。組織小売犯罪対策法は、連邦、州、地方の法執行機関と民間の専門家を結びつける調整センターを設立し、協力的な環境を作り出します。「民間の情報、傾向、データ」が唯一の執行根拠ではありません。むしろ、法執行機関の捜査能力と組み合わさることで、ORCに対する包括的な理解と対応を可能にする重要な情報として機能しています。

我が国はすでにこの調整や、民間セクターや公共の情報源からの「ヒント、トレンド、データ」の共有を支持し、依存しています。HSIの国家知的財産権調整センター(IPRセンター)はモデルとして機能します。FBIおよび司法省インターネット犯罪苦情センター(IC3)は、公共および民間セクターから情報を受け取り、さまざまなサイバー関連詐欺を報告・調査しています。サイバーセキュリティ・インフラセキュリティ庁(CISA)は、官民連携の情報共有を活用し、サイバーおよび物理的な脅威や行為を防ぐために、国の重要インフラをさまざまなセグメントにわたって強化しています。

CORCAの目的は、組織犯罪組織の解体のための情報共有と対応の調整を促進することです。これは、小売業者が持つ独自の洞察とデータを活用し、法執行機関が管轄権のギャップを突き、暴力を増す高度な犯罪ネットワークに対してより効果的に行動できるようになります。もう一つの選択肢は、小売業者がこれらの高度に組織化されしばしば暴力的なグループと孤立して戦うことであり、私たちのコミュニティと市民の安全に悪影響を及ぼすことになります。

